

近代島根県における中山間地の農家・農村の経済構造 — 島根県邑智郡3か村『農事調査報告書』の比較検討 —

伊藤 康宏

The historical study for economic structure of farmer and farm village in hilly and mountainous area — A case study of Shimane prefecture in modern Japan —

Yasuhiro Ito

Abstract This paper aims to make clear the historical characteristics of the farmer and farm village economy and the policy at the beginning of twentieth century. Especially it was picked up as a case study of the farm villages in Chugoku mountainous district. In this time it was nation widely investigated the actual condition of farm villages and farmer economy and its promotion. It was called the local improvement movement, “Chosonze”, in Shimane Prefecture “agricultural investigation document”, called Nojichosahokokusyo. In this paper it is analyzed 3 farm villages in Shimane prefecture, Ohchi gun selected. It comes to the conclusion that the traditional iron industry, called “tatara” and the charcoal industry declined but the earnings of new transportation by the maintenance of road and working away from home were appeared. However, it still wasn't seen with the promotion of new agriculture such as sericulture business and the charcoal industry and side business.

Keywords: Chugoku mountainous district, Nojichosahokokusyo, Agricultural investigation document

I. はじめに

現状の中山間地問題は、中国山地から発信されて以来、活発に議論され、近年では実効的な中山間地対策が取り組まれるようになった。しかしながら近代日本における中山間地の実態を踏まえた議論は、管見のかぎりではあまりみられない*1。また、農業史や経済史においても、中山間地を地帯構造論の枠組みから除外してきたため、その歴史実態は不明のままである。

本稿は、上記の研究状況を踏まえて近代、とりわけ日露戦前後における島根県中山間地の農家・農村経済の実態解明を課題とする。この時期は鑛業と木炭業の衰退期にあたる。本稿では地域の産業経済の変容解明を具体的な課題としたい。さらに先行研究①②で指摘された島根県中山間地農家の「商業的性格」論や同地域の地域資源利用（「米＋和牛＋特産物」）論についても検討したい。研究対象としては中国中山間地に位置する島根県邑智郡田所・矢上・三原の3か村（現在、邑南町）『農事調査報告書』の比較検討を通して本課題に接近したい*2。なお、

構成は、Ⅰ. はじめに、Ⅱ. 町村是研究と島根県『農事調査報告書』、Ⅲ. 日露戦前後の農家・農村経済、Ⅳ. おわりに、である。

Ⅱ. 町村是研究と島根県『農事調査報告書』

1) 町村是研究の動向

町村是は、日露戦後経営の農村振興策定のために全国的に町村レベルで取り組まれた実態調査である。島根県では島根県農会の指導のもと各町村農会によって実施されたのでタイトルが『農事調査報告書』となっている。内容は、ほぼ全国共通の構成で「実態調査」編と「将来計画＝是」編の2つからなる。これら町村是や農事調査報告書に関する研究は、戦後、とりわけ1960年代以降、本格的な研究蓄積が見られた*3。

そのなかで山陰の町村是（農事調査報告書）は、他都道府県に比べて豊富な現存状況（表1参照）*4にあるが、管見の限りでは同研究は限られている。そのなかで神立春樹と同研究室のメンバーの一定の成果がある。以下、概観しておく。神立の「1910年代の山陰一農村における

農村民の生活事情－島根県八束郡『村是』(1919年)による検討－(『岡山大学経済学会雑誌』85年)と「大正初期の中国山地農村における農村民の生活事情－鳥取県日野郡石見村の場合」(『同上』87年)は全国的にも早い段階で農民の消費生活面を検討した成果である。一方、後者には鳥取県日野郡の町村是史料を使って消費生活面を分析した大川篤志「明治期の鳥取県における消費生活－郡是・村是資料の整理を中心に」(『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』02年)と島根県八束郡大庭村の関連史料を使って考察した奥(木村)須磨子の一連の研究(「大正中期中期農村調査報告書の一事例、島根県八束郡大庭村」『明海大学教養論文集』98年、「大正期地方都市近郊農村における農家経営－島根県八束郡大庭村黒田畦の場合」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』,99年、「大正期における地方都市近郊農村の食料消費－島根県大庭村黒田畦の場合」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』00年、「大正期地方都市近郊農家の所得構造－島根県大庭村黒田畦の場合」『岡山大学経済学会雑誌』00年)がある。この他、島根県の自治体誌(史)であるが、『温泉津町誌 中巻』(森安 章「日露戦争と温泉津地域」温泉津町,92年)と『八雲村誌』(竹永三男「農事調査報告書の世界」八雲村,98年)は『農事調査報告書』を使って農業構造と消費構造について詳しく通史的に取り上げている。

2) 島根県『農事調査報告書』

島根県『農事調査報告書』は、島根県農会の「農事調査」事業として*⁵, 1901年7月の八束郡忌部村農会の「農事調査」を皮切りに各郡の町村農会が取り組んでいった。現在、島根県『農事調査報告書』は、108点現存している。これら島根県『農事調査報告書』の特徴は、福岡県186点、新潟県168点に次ぐ現存数を数え、県農会の指導(統一した調査様式と刊行)のもと町村農会が主体となって実施した点等である。

表1はそれらを調査年次別郡別に分類した一覧である。同表からは以下の3点を特徴として挙げられる。1) 290旧町村中1/3に当たる104町村の『農事調査報告書』が現存、2) 郡間で現存町村のばらつき、とりわけ能義郡と大原郡では全町村で現存、3) 4町村で2回調査を実施。

3) 島根県邑智郡3ヵ村『農事調査報告書』

島根県邑智郡は明治の行政村が30ヵ村あった。そのうち田所村、矢上村、三原村の3村で作成されたものが現存している。すなわち『島根県邑智郡矢上村農事調査報告書』(調査年1901年),『島根県邑智郡三原村農事調査報告書』(調査年1902年),『島根県邑智郡田所村農事調査報告書』(調査年1906年)である。調査主体は各村農会長、調査委員数名、県農会技師、郡農会技手等の構成で取組まれ、島根県農会から発行された。

これら『農事調査報告書』は、「総論之部」(地理・沿

表1 調査年次別郡別町村『農事調査報告書』所在一覧

郡別	町村数	現存町村	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年*	合計
八束郡	38	24	1	2	3		2	5	3	2	2	5	25
能義郡	16	16	1	1						14	2		18
仁多郡	10	5	1	1					1			2	5
大原郡	12	12	1					2			5	4	12
飯石郡	17	4	1	1					1		1		4
簸川郡	47	3	1	1								1	3
邇摩郡	20	9	1	1	2	1		3		1			9
安濃郡	10	9	1							1		7	9
邑智郡	30	3	1	1				1				1	4
那賀郡	45	3	1					1	1				3
美濃郡	21	8	1	2		1		2				2	8
鹿足郡	12	7	1	1				2		1		2	7
隠岐4郡	12	1	1										1
合計	290	104	13	11	5	2	2	16	6	19	10	24	108

*1910年以降計

1. 「島根県町村農事調査報告書所在一覧」(『島根近代史研究会会報』第6号、1985年)

2. 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編『「郡是・町村是資料」マイクロ版集成』目録・解題』(丸善、1999年)

革, 土地・耕地の状況他), 「経済之部」(収入<農業>, 支出<生活費, 農業生産費>他), 「参考之部」(地主小作関係, 農業労働, 地主・自作農・小作農の収支, 重要農作物他), 「将来村是之部」(生産の増殖)の4部門から構成されている。したがって同じ指標でもって各項目の比較検討が可能である。ここでは1906年調査の田所村を基軸に, 1901年調査の矢上村と1902年調査の三原村との比較検討を通して日露戦前後の農家・農村の経済構造を把握したい。



三原村, 矢上村, 田所村の位置図

Ⅲ. 日露戦前後の農家・農村経済

1) 各村の概況

①地理及沿革

田所村：「地形東西に短く南北に長くして恰も長方形をなし其地勢西南北の三面は連々たる山嶽に包圍せらる, 中央は出羽川流れ稍平坦にして地味肥米作に適す」「本村は総て疎居の村落にして西南北の山間には纔に十戸に充たざる部落点在し全村を十九部落に区分す」「明治二十二年四月市町村制実施迄鱒淵, 下田所, 上田所, 下亀谷, 上亀谷の五村に分れ」ていたが, 「今は郡内に冠たる大村となれり」(下線, 筆者, 以下同じ)。

矢上村：「村内部落を十二に区別し其内町区, 京面峠区は相接して戸数百余戸あり人煙稍々稠密の地なりと雖も本村は概して疎居の村落を形成す」「自治制の布かる、に及び本村は再び別れて独立村となれり以上の如く矢上村は太古より一村にして」「郡内最大の村なり而して本村往古より砂鉄採取の業盛に行はれ村民の大部分は専ら之

に依て生活し耕宅地増加の原因も主に之に基せり」。

三原村：「川流の沿岸は地稍々平坦に属し耕地相連る」「本村は三大字より成る・・・人煙稍々稠密の処ありと雖とも本村は概して疎居の村落なりとす」「本村は往古より砂鉄採取の業盛に行はれ村民の大部分は之に依て生活し耕地は多く砂鉄採取地の跡なりとす」。

②道路・交通

田所村：「村は山間の僻地にして道路狭隘, 交通は不便の地なりしか, 明治二五, 六年以来の村長之を憂ひ十二年計画を以て村内十一線の道路を改修する目的を立て既に出羽村境より本村縦貫して広島県に通ずる道路を改修し, 続いて矢上村より之に合するもの井原村より来るもの二線を完成して大に交通の便を開き, 今や石見国東部地方より広島県に往復するの貨物は越年夥しく本村を通過するを以て沿道の細民は之れか為めに生計の途を得るもの甚多きに至れり。尚進んで計画中の道路改修を了せし暁は山林に富むの本村の林産物搬出は勿論産業上著しき進歩を見るに至べし」。

矢上村：「明治二七年縦貫線の道路を完成し西浜田より東備後三次に交通の便開け又明治二十九年より工事に着手したる横貫線今や殆んど完成し, 北江津港より南広島に通ずる道路に接続するを以て貨物の輸出入共に荷車に依るの便を得るに至れり, 然れども海岸を距る八里市街を去る十余里概して交通不便の境涯にあり」。

三原村：「本村の道路は險悪にして交通大に不便なるも目下改修」。

田所村は, 矢上村や三原村以上に道路の整備が進み, 地域産業が変容しつつあった。すなわち, 鑛業が衰退するなかで新たに荷車引き等に従事する「農村雑業層」が誕生したのである。

2) 土地利用概況

各村の土地利用状況は表2とおりでである。山林の占める割合は, 田所村92.3%, 矢上村77.1%, 三原村63.4%の順番であった。一方, 水田の占める割合は田所村5.3%, 矢上村16.9%, 三原村22.4%であった。

3) 農村の経済構造(産業別付加価値生産額)

表3は村別産業別収入額(付加価値生産額)を示している。田所村は約12万5千円で, 農業収入が61%の約7万6千円であった。矢上村は約10万4千円で, 農業収入が46%の約4万7千円, 労働賃金約1万4千円, 商業収入約9千円であった。三原村は約4万4千円で, 農業収入が50%の約2万2千円であった。

表2 各村の土地利用状況 面積(町)

地目	田所村		矢上村		三原村	
	面積(町)	比率	面積(町)	比率	面積(町)	比率
田	331	5.3%	311	16.9%	423	22.4%
畑	73	1.2%	67	3.6%	197	10.4%
宅地	25	0.4%	24	1.3%	54	2.8%
山林	5,763	92.3%	1,422	77.1%	1,196	63.4%
計	6,246	100.0%	1,844	100.0%	1,884	100.0%

出典：田所、矢上、三原の各村『農事調査報告書』、以下同じ。
合計に原野、その他含む。

表3 村別産業別付加価値生産額(円)

	田所村	矢上村	三原村
農業収入 ^{*1}	76,090	47,432	21,816
林業収入	8,359	5,689	6,894
工業収入	4,822	6,117	1,603
商業収入	5,205	8,910	759
雑業収入	5,207	6,574	2,341
副業収入	1,846	1,951	334
労働賃金	5,433	13,483	1,931
産出肥料	11,574	8,667	2,685
合計	124,936	103,948	43,580

^{*1} 農業生産費控除分、合計に漁業含む。

表4は村別産業別戸数(専業+「主業」)を表している。田所村は全戸数699戸、うち農業542戸(農家割合77.5%)、工業74戸、商業30戸、雑業52戸、漁業1戸で、矢上村は全体で694戸、うち農業528戸(同76.1%)、工業33戸、商業36戸、雑業97戸で、三原村は全体で321戸、うち農業265戸(同82.6%)、工業18戸、商業12戸、雑業26戸であった。

表4 村別産業別戸数

	田所村	矢上村	三原村
農業	542	528	265
工業	74	33	18
商業	30	36	12
雑業	52	97	26
計	699	694	321

数字は専業+「主業」の合計戸数、農業に林業含む。合計にはその他含む。

4) 農業の生産構造

①専業別農家戸数・比率

表5は村別専業別農家戸数・比率である。田所村は農家634戸、うち専業542戸・82.6%、「主業」18戸、「兼業」(第2種兼業に相当)92戸であった。矢上村は、農家

579戸、うち専業456戸・78.8%、「主業」72戸、「兼業」51戸であった。三原村は農家298戸、うち専業203戸・68.1%、「主業」62戸・20.8%、「兼業」33戸であった。

表5 村別専業別農家戸数・比率

	田所村	比率	矢上村	比率	三原村	比率
専業	542	82.6%	456	78.8%	203	68.1%
主業	18	2.8%	72	12.4%	62	20.8%
兼業	92	14.5%	51	8.8%	33	11.1%
計	634	100.0%	579	100.0%	298	100.0%

②所有規模別戸数・割合

表6は各村の所有規模別戸数・割合である。田所村と矢上村は5反以下所有規模が約6割で、三原村は約47%であった。大規模所有層は田所村が5~15町層5戸、矢上村5~10町7戸、10~25町層3戸、三原村が5~10町5戸、10~30町3戸、65~70町1戸であった。

表6 村別所有規模別戸数・割合

町	田所村	比率	矢上村	比率	三原村	比率
5~15	5	0.8%	10	2.5%	9	6.2%
2~5	24	3.7%	12	3.1%	6	4.1%
1~2	90	14.0%	58	14.8%	38	26.0%
0.5~1	131	20.4%	77	19.6%	24	16.4%
~0.5	391	61.0%	236	60.1%	69	47.3%
計	641	100.0%	393	100.0%	146	100.0%

③経営規模別戸数・割合

表7は村別経営規模別戸数・割合である。田所村は5反以下層49.0%、矢上村は5反~1町層44.6%、三原村は5反~1町層37.6%とそれぞれの階層が多かった。

表7 村別経営規模別戸数・割合

町	田所村	比率	矢上村	比率	三原村	比率
2~5	3	0.5%	2	0.3%	1	0.3%
1~2	106	17.0%	77	13.3%	102	34.2%
0.5~1	209	33.5%	258	44.6%	112	37.6%
~0.5	305	49.0%	242	41.8%	83	27.9%
計	623	100.0%	579	100.0%	298	100.0%

④自小作別戸数・経営面積・比率等

各村別自小作別農家戸数・作付面積(単位:町)・割合は表8のとおりである。田所村、矢上村、三原村の3村はそれぞれ独自の階層構造を有していた。すなわち、田所村は、戸数割合では自小作農が最も大きく、作付面積割合で自作農が大きかった。矢上村は、戸数割合では小作農が最も大きく、作付面積割合では自小作農が最も大

きかった。三原村は戸数割合、作付面積割合とも小作農が最も大きかった。なお平均作付面積は、田所村が全体で0.69町、自作農0.88町～小作農0.35町、矢上村が平均0.59町、自作農0.8町～小作農0.47町、三原村が自作農、自小作農、小作農ともほぼ同じ1町弱であった。

表8 村別自小作別農家戸数・作付面積・割合

田所村	自作農	自小作農	小作農	計
戸数	255	265	103	623
割合	40.9%	42.5%	16.5%	100.0%
田畑計	224.4	175.2	36.3	435.8
割合	51.5%	40.2%	8.3%	100.0%
1戸当(町)	0.88	0.66	0.35	0.69
矢上村	自作農	自小作農	小作農	計
戸数	98	212	269	579
割合	11.0%	23.8%	46.5%	100.0%
田畑計	78.8	140.5	128.1	347.3
割合	22.7%	40.4%	36.9%	100.0%
1戸当(町)	0.8	0.66	0.47	0.59
三原村	自作農	自小作農	小作農	計
戸数	42	95	161	298
割合	14.1%	31.9%	54.0%	100.0%
田畑計	39.2	87.5	146.2	272.9
割合	14.4%	32.1%	53.6%	100.0%
1戸当(町)	0.93	0.92	0.91	0.91

⑤小作地率

小作地率（田畑計）は、田所村27.4%、矢上村58.6%、三原村70.7%と大きな開きがあった。ちなみに島根県平均は矢上村に近い53.0%であった。

表9 村別小作地率

	田所村	矢上村	三原村	島根県
計	27.4%	58.6%	70.7%	53.0%

島根県：1906年時点、島根県農地開拓課『島根県農地改革誌』（1959年）p14

5) 農林業生産の概況

①村別農作物生産額

表10の村別作物別生産額をみると、村間で農業生産額に3倍の格差がみられた。すなわち田所村約10万5千円に対して矢上村約7万円、三原村約3万1千円であった。作物別では各村とも米をはじめとする穀類が生産額、割合（7割～8割）とも圧倒的に大きく、畜産物、野菜類、果樹類の商品作物はいまだわずかな生産額、比率でしかなかった。

以下、田所村「参考之部」から重要農作物、大麻作、

表10 村別作物別生産額（円）

	田所村	矢上村	三原村
穀類	72,864	53,949	20,880
豆類	2,813	1,757	1,604
野菜類	4,688	4,396	2,527
果実類	468		93
特産物	6,450		1,072
雑類	11,374	7,987	1,783
養蚕	295	1,772	756
畜産	5,749	506	1,946
合計	104,738	70,366	30,568

畜産をみておく。なお、榎論文で指摘されていた商品生産的な養蚕、紙漉、製茶等についてはとくに記述はなく、副業については「績苧の外記すべきものなし」とされ、日露戦前後は商品生産が未展開であった。なお矢上村、三原村においても田所村とほぼ同じ状況であった。

ア) 重要農作物の変遷

「作物は古来著しき変遷なし。本村は由来寒地なるを以て古来より稲は早熟種の栽培多く、尚近来麦の盛なるに従ひ競ふて早熟種を栽培するの傾向一層増加せり。麦作は古来大麦主に栽培せられつ、ありしも近時其大部分は裸麦と変し、大麦は遂に二三町歩の栽培に過ぎざるに至れり。・・・畑作に於ては夏は主として大麻大豆小豆を栽培し、後作は大根粟裸麦小麦を栽植することと依然と大差なしと雖も近く明治十四五年以来甘藷の栽植盛大なり。且つ馬鈴薯夏大豆等漸次栽培面積を増加す。」

イ) 大麻作

「畑地大麻作に適するを以て産額も多く古来より鱒淵苧と称し広島尾の道大坂地方へ輸出して声価を博せり」

ウ) 畜産

「馬は旧炉業盛るとき運搬用として各部落二三頭つゝ、飼育居りしも今は道路改修の爲め荷車を用ふるに至りて飼育せざるに至れり。牛は古来より飼育し主として田地の耕作用に供し山間部に於ては犢牛生産の目的を兼ね牝牛を飼育・・・」

②村別林産物

3カ村とも薪を除いて木炭や木材をはじめとする林産物の生産は総じてあまり振るわなかった。なお田所村「参考之部」林業の解説は以下のとおりである。「昔時は製鉄業盛にして山林の大部分は大概鑛用木炭山に供せしが今は製鉄業衰微して木炭は広島地方に輸出し一部は隣村の銀鉦に輸出せらる・・・杉材栗材松材等の材木も漸次伐採するが故に用材の欠乏を告ぐるに至れり。茲に於て本村は明治二十九年以来村農会の事業として杉桧の種子を

取寄せ大いに造林を奨励せし。結果今や是等の植付くるもの村内数十町に及べり。」

表 11 村別林産物別生産額 (円)

	田所村	矢上村	三原村
木 材	1,500	60	949
薪	5,103	4,369	3,209
木 炭	780	419	2,550
竹 材	136	123	29
合 計	8,359	5,689	6,894

合計にその他含む。

6) 農業労働—「参考之部 第四農業労働の状況」

田所村：「本村農民は性質勤勉にして労働に精励す。然れども近来農労働の益繁激となると生計程度の上進する割合に収入増加せざるを以て、一時収入の増加するに迷ひ永遠に計を立つることなく九州又は広島地方出稼するもの多く年々農労働者の数を減ずるに至れるは遺憾とする所なり。」

矢上村：「本村農民は一般労働に勤勉にして他意なしと雖とも現今の青年輩に至りては漸く労働を厭ふもの輩出し農家の子弟にして職工となり或は出稼をなすもの多きに至れり。」

三原村：「本村は古来鉄業に従事せしもの多く従つて一般に懶惰の風あり就中農労働を厭ふの傾向あり近時鉄業の廃止後稍其風を改めしも因習の久しき総ての労働に勤勉ならず。」

すなわち農業労働を厭い、職工や出稼ぎとなって村外へと流出する農家（子弟）が相当数、見られた。

7) 農林業・副業の振興策

農林業と副業の振興策について「将来村是之部（生産の増殖）」でみておきたい。まず矢上村と三原村であるが、前者は1.耕地整理及暗渠排水の実施、2.田地裏作の奨励、3.肥料の増施、4.大麻作の改良、5.養蚕の改良、6.畜牛の改良、7.造林の奨励を、後者は1.耕地整理及暗渠排水の実施、2.田地裏作の奨励、3.肥料増施、4.桐の増植、5.楮の増植、6.養蚕の奨励、7.畜牛の改良、8.造林の奨励を、それぞれ挙げていた。一方、田所村では1.耕地整理の実施、2.田地裏作の奨励、3.稲作の改良、4.果樹の増殖、5.繭の栽培・畳表の製造、6.苧績、7.養蚕の拡張、8.畜牛の改良、9.養鶏の奨励、10.造林奨励が挙げられていた。以下、商品作目として期待された果樹、養蚕、養鶏、造林の振興策と取り組み主体について見ておく。

①果樹の増殖「善良なる苗木を廉価に供給するの途を講

するを要す。依て村農会に於ては適當なる地方より確實廉価なる苗木を購入するか又は村農会自ら苗圃を經營して苗木栽培を行ふ可し。・・・尚栽植に当りては村農会に於て適當なる注意と指導を与へ、十分利益を挙ぐるを期し、又生産果物の共同販売の方法を立つるを要す。」

②養蚕の拡張「先つ必要なるは桑園の改良及増設之れなり所要の桑苗は村農会に於て直営又は委託の方法により桑苗園を設置して其供給の便を図るか又は確實なる苗木購入を紹介するにあり。又良好なる蚕種を廉価に供給すると生産苗を適當の価格に販売することは特に注意を要す。・・・宜しく産業組合法によりて購買組合及販売組合を設置して桑苗、肥料、蚕種、蚕具を購入し、之れに要する資金は信用組合より供給し生産繭は販売組合に於て殺蛹乾繭を行ひ有利の時期に売却せしむるべし。又蚕病消毒は生産組合に於て器械を設備し之れを貸与して蚕室蚕具の消毒を完全ならしむべし。かかる經濟的設備を完ふせずして徒らに飼育法のみ改良に熱中する時は得可き利益を他に奪はれ農家は勞して功なきに至るべし。」

③養鶏の奨励「純良なる種鶏を購入して普く種卵を廉且つ潤沢に供給すべく出来得べくは共同孵化の方法を設けて年々補充すべき仔鶏を供給するを要す。而して産卵及老鶏は共同販売の法に依り日を定めて競売する可し。然る時は農家は養鶏の利益を覚知し予定以上の増加を見るに至る事必せり。」

④造林奨励「造林に関する適當なる經營の方法は専門技術者の設計を受け植栽すべき苗木は村農会管理の下に共同樹苗園を設定する或は村農会事業として直接經營をなし年々必要の苗木を廉価潤沢に供給するの計画を立つべし。」

すなわち「村農会の活動を図り之れをして各事業の技術的奨励を行はしめ、産業組合を組織して經濟方面の施設を全からしむるにあり」とあるように農業団体を推進主体に位置付けていたのである。

IV. おわりに

本稿は近代日本における中山間地の經濟実態の解明という課題に対して日露戦前後の島根県邑智郡田所村、矢上村、三原村の農家・農村經濟を中心に見てきた。結論から言えば、鑛業（衰退）に関して『農事調査報告書』は関連する複数の箇所でも簡単に触れた程度であった（詳細は不明）。そして日露戦前後の農家・農村經濟は、農業を基幹としながらも3村は同じ中山間地として一括りできない農業構造を有していた。また、農業經營において

養蚕，養鶏，果樹の副業化と多角化が奨励されたが，多彩な商業的農業の展開（桑，楮・三椏，茶，養蚕，和牛飼育，紙漉，製茶，製炭等）はいまだ不十分であった。さらに「米＋和牛＋特産物」の資源利用システムも未成立で，「米＋α＋兼業（出稼ぎ）」が農家所得の基幹であった。ちなみに兼業（出稼ぎ）に関しては農家・農村生活の向上にともなって農業（収入）の不利さと農業労働の重労働性が農家子弟に認識され，職工や出稼ぎの形で農外に流出する現象もみられた。

最後に残された課題を確認しておきたい。本稿では島根県『農事調査報告書』108冊のうち3冊を取り上げ，生産面のみを比較検討した。同史料は，農家・農村の生産から消費までを町村レベルで調査報告されていたので，同史料群をデータベース化し，その上で町村レベルでの農家・農村を比較検討することが可能である。それを通して20世紀初め（日露戦後期）における島根県の農家・農村の歴史特性が構造的に解明されよう。

注

- 1) 中国中山間地の農家・農村を対象とした歴史研究として，①榎 勇「明治・大正期における島根県の農業及び農家副業についての若干の考察」（『島根大学農学部研究報告』第24号，90年）と②永田恵十郎「第5章 崩れゆく地域資源管理原像 四，中国山地の地域資源管理の原像」（『地域資源の国民的利用』農山漁村文化協会，88年）がある。①は，「明治中期以降になると，比較的豊富であった畑では，自給作物である麦や粟，蕎麦等の自給作物に代って，桑や楮，三椏，茶等が主流を占めるようになっていたし，又，副業も養蚕，和牛飼育，紙漉，製茶，製炭等々と多彩に展開されていたが，・・・島根県の中山間地域の農家の経済構造は，・・・商業的性格の強いものであった」（p.73）としている。また②は，いち早く現状の中山間地問題に取り組むなかで戦前の中国中山間地の地域資源管理の原像（水田＋里山＋山に地目・作目が有機的に結合したシステム成立，農家がそれぞれに結びつけて米＋和牛＋特産物＜楮，和紙，大麻，養蚕＞の生産）を抽出したが，実証的には弱い面が否めない。一方，③筒井正夫「明治前期中山間地帯の経済構造」（『滋賀大学経済学部研究年報』第10巻，03年）は，静岡県駿東御殿場・小川地域を事例に，「田・畑・山野と農産加工の内的連関を形成した自給経済圏」を描き，④山中 進「地域

資源としての農林産物」（山中 進・上野真也 編著『山間地域の崩壊と存続』九州大学出版会，05年）は，熊本県葦北郡の町村是他から近代の中山間地の地域資源の利用実態を概観している。

- 2) 続報では1906年と1928年の田所村『調査書』（2回目）を通して農家・農村構造の変容を取り上げる予定である。
- 3) 同研究は，1960,70年代の町村是紹介・運動論的研究と1980年代以降の資料論的研究，消費・生活面他の比較研究に大きく区分できよう。なお，1950年代までの研究動向は農林省図書館編「町村是調査」（『農林文献解題－農村建設編－』57年）が詳しい。1960,70年代の町村是研究には，1.武田 勉「明治期の農村構造と町村是史料」（『総研月報』第141号，60年，「明治後期における農家階層の実態」『研究ノート』第6号，61年，「明治後期，瀬戸内一農村における農民層の分化」『農業総合研究』第17巻第4号，63年，武田『農業経済の展開と農業団体』同著作集刊行会，88年3月所収），2.大橋 博「明治町村是と福岡県」（『福岡地方史談話会会報』第4号，67年，大橋『地方産業の発展と地主制』臨川書店，82年），3.佐々木 豊「村是調査の構造と論理－その調査様式を中心に－」（『農村研究』第31号，70年，「村是調査の論理構造」『農村研究』第32号，71年，「森恒太郎の村是調査思想」『農村研究』第35号，72年，「村是運動と地方老農層」『農村研究』第36号，72年，「地方改良運動と村是調査」Ⅰ～Ⅳ『農村研究』第40,41,43,44号，75年～77年，「町村是・県是運動の社会過程」『農村研究』第46号，78年，「大正・昭和期の町村是運動」『農村研究』第47号，78年，「町村是調査運動の社会理論」『農村研究』第48号，79年，「研究解題地方改良運動と町村是調査」神谷慶治監修『地方改良運動史資料集成 第6巻』柏書房，86年），4.祖田修「町村是運動の展開とその系譜：『興業意見』から町村是運動へ」（『農林業問題研究』第7巻第1号，71年，祖田「町村是運動の展開」『地方産業の思想と運動』ミネルヴァ書房，80年所収），5.高松信清「町村是の『農業経済関係内容目録』」（農林省統計情報部・農林統計研究会編『農業経済累年統計第6巻』農林統計協会，75年），6.木戸田四郎「県是・郡是及び町村是の策定と農家実行組合」上下（『研究年報 経済学』東北大学経済学会，第39巻第4号，第40巻第1号，78年），7.牧野洋一「南九州における郡是・町村是調査書の所在目録」（『社会福祉

研究所報』第7号, 79年)がある。1980年代以降の資料論的研究には, 8. 神谷慶治監修『地方改良運動史資料集成 第6巻』(柏書房, 86年), 9. 高橋益代『「町村是」資料について—マイクロフィルム「郡是市町村是調査資料」解題—』(柏書房, 88年), 10. 中西僚太郎「明治・大正期の農業生産統計としての“町村是・郡是”資料について」(『史境』第17号, 88年), 11. 渋谷義夫「明治後期宮崎県における町村是—宮崎郡広瀬村是を事例とする序説的研究—」(『宮崎県地方史研究紀要』第20輯, 94年), 12. 佐藤正広「郡是・町村是資料—その成り立ちと評価」(『郡是・町村是資料マイクロ版集成』解題, 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編『「郡是・町村是資料マイクロ版集成」目録・解題』丸善株式会社, 99年)がある。一方, 消費生活面を主に対象としている研究には, 13. 斉藤康彦「明治30年代における耕作農民の生産構造と生活状況—神奈川県農村を素材として—」(『信濃』第34巻第3号, 82年), 14. 神立春樹「産業革命と地域社会」(『講座日本歴史8近代2』東京大学出版会, 85年, 「明治後期の岡山県—農村における農村民の生活事情—日本産業革命期の地域民衆生活の検討—」『岡山大学経済学会雑誌』第17巻第1号, 85年, 「1910年代の山陰—農村における農村民の生活事情—島根県八束郡『村是』(1919年)による検討—」『同上』第17巻第2号, 85年, 「大正初期の中国山地農村における農村民の生活事情—鳥取県日野郡石見村の場合』『同上』第19巻第2号, 87年, 「明治後期の神奈川県—農村における村民生活—神奈川県都築郡中川村の『村是調査書』による検討—」I, II『同上』第24巻第3号, 第25巻第1・2号, 92, 93年, 神立『明治期の庶民生活の諸相』御茶の水書房, 99年所収), 15. 中西僚太郎「明治末期茨城県下町村の食物消費量—町村是の分析を通して」(『人文地理』第38巻第5号, 86年, 「明治末期の食料消費量: 茨城県の場合」尾高煌之助・山本有造『幕末・明治の日本経済(数量経済史論集4)』日本経済新聞社, 88年, 「明治末期茨城県下町村の米・麦消費の地域差の規程要因」『地理学研究報告』第8号, 千葉大学教育学部地理学研究室, 97年, 「明治後期における兵庫県揖保郡の消費生活: 兵庫県揖保郡是町村是の分析」『同上』第10号, 99年), 16. 渡辺広安「日本資本主義確立期の高知県における農村民の生活—高知市近郊・朝倉村の場合—」(『岡山大学日本経済史研究会誌』第12号, 87年), 17. 徐呆呆

「日本の近代化と国民の生活—『町村是調査書』による明治後期・大正初期の農民生活状況の検討—」(『岡山大学産業経営研究会』研究報告書』第24集, 89年), 18. 奥須磨子「東京西郊における農村民の生活—大正初期の駒沢村」(原田勝正・塩崎文雄編『東京・関東大震災前後』日本経済評論社, 97年, 「大正期における地方都市近郊農村の食料消費—島根県大庭村黒田畦の場合」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第9号, 00年), 19. 大川篤志「明治期の鳥取県における消費生活—郡是・村是資料の整理を中心に」(『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第14号, 02年), 20. 尾関 学「フローとストックの被服消費—明治後期の茨城県「町村是」による分析—」(『社会経済史学会』第69巻第2号, 03年), 21. 斉藤 修・尾関 学「第1次世界大戦前の山梨農村における消費の構造」(有泉貞夫編『山梨近代論集』岩田書院, 04年)がある。他方, 労働・生活その他に視点をおいた研究には, 22. 大門正克『明治・大正の農村』(岩波ブックレット, 92年, 「農民生活の変化: 1900年前後の日本」歴史学研究会編『講座世界史4 資本主義は人をどうかえてきたのか』東大出版会, 95年, 「農村社会と都市社会」石井寛治他編『日本経済史2 産業革命期』東大出版会, 00年, 「農村問題と社会認識」歴史学研究会・日本史研究会『日本史講座8 近代の成立』東大出版会, 05年), 23. 尾高煌之助・山内 太「大正期農家貯蓄の決定要因—新潟県蒲原の村是による考察—」(『経済研究』第44巻第4号, 93年), 24. 斎藤 修『賃金と労働と生活水準 日本経済史における18—20世紀』(一橋大学経済研究叢書, 岩波書店, 98年)がある。

- 4) 鳥取県の郡別現存状況(実施町村数/町村数)は, 岩美郡 1/27, 気高郡 1/33, 東伯 1/58, 西伯 3/45, 日野郡 10/29, 八頭郡 0/31, 合計 16/223である(一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター編『「郡是・町村是資料マイクロ版集成目録・解題」丸善, 99年)。
- 5) 『島根県農会報 臨時増刊 島根県農会第一期沿革』(1904年7月刊)「町村是を確定し他日郡是ノ資料ニ供スルノ目的ヲ以テ明治三十三年度初メテ該費目ヲ予算ニ編入シ同年度末担任技術員ヲ招聘シ同年三十四年度ヨリ調査着手セシメ其結了セル町村ニ対シテハ村是事項ノ遂行ヲ督励セシム」(下線, 筆者) p.24. また『島根県農会報』第38号(1906年6月号, p.9)には「○農事調査 村是模範地并農事調査第一着手

として八束郡農会に諮り忌部村を指定し七月中に調査を終了を告げんと云ふ」とある。

究」（研究代表者：竹永三男）の成果の一部である。

付記：平成 14～17 年度科学研究補助金基盤研究 B 「中山間地における地域形成とその歴史的特性に関する総合研